２０２３年度

（指定管理）
札幌市自閉症者自立支援センターゆい
事　業　報　告

社会福祉法人はるにれの里

目　　次

１．はじめに　　３Ｐ

２．ゆい全体にかかわる事業報告
① ゆいの使命の実現のために
②ゆいバリューに基づく実践
（１）『証』根拠に基づくチャレンジをする
（２）『和』チームとして一流を目指す
（３）『快』きれいなゆいを常に目指す
（４）『続』最強の支援力はコツコツである
（５）『安』やわらかくおだやかな雰囲気のある職場でありたい
（６）『暖』私たちの好感度が上がれば、利用者さんの好感度も上がる

３．各部署における事業報告　　９Ｐ
（１）Ａブロック
（２）Ｂブロック
（３）Ｃブロック
（４）生活介護
（５）事務
（６）医務
（７）栄養
（８）各委員会
作業委員会
環境向上委員会
人権推進委員会
余暇委員会

１．はじめに

はじめに

今年度もコロナウイルス感染の予防とその対策を全体で周知徹底していたが、（５月から５類へ）８月２０日に入所利用者３名が発熱し翌日に陽性が確認された。同じエリアで生活されていた方７名の感染となった。職員は普段よりマスクの着用や場面によってフェイスガード等の予防をしていたが、１名の感染が確認された。また、コロナウイルス感染との関係性は不明であるが、コロナ感染確認後の経過観察において１名が解熱しきらない状況のため緊急通院。体内の炎症が原因であることが判明し、入院治療となった。コロナウイルスやインフルエンザが猛威を振るう中、関係者で感染症の予防を徹底することの大切さを共有すると共に高い意識を継続していけたことに、あらためて敬意を表したい。

多くの生きづらさを抱える方たちへの支援について、特性の振り返りやチームで考える視点、支援を高めるための研修や学び、根拠のある個別支援計画作成と振り返りなど、『証』『和』『快』『続』『安』『暖』を柱として重要なポイントを整理する。

２．ゆい全体にかかわる事業報告

①ゆいの使命の実現のために

◇地域に戻るための取り組み

・地域移行に向けて

現状として、グループホームへの移行について具体的な計画はないが、チャンスがあればいつでも送り出せるよう、生活環境の見直しや社会資源の活用など準備を進めた。今後職住分離の取り組みについても積極的に取り組んでいきたい。

・新規利用者受入れに向けて

今年度は、男性１名が新規で生活介護の利用を開始している。その他、職員体制の課題はありつつも送迎体制の効率化を図ることで、ご家族送迎の負担を減らすことができた。更なる新規利用の受入れに向けて、職員体制の整備が急務である。

短期入所については、日中一時の新規利用が２名、宿泊を伴う新規利用は１名であった。いずれも感染症の対策は継続して行った。

・グループホームのサポート機能について

隣接する地域生活支援センターなないろが中心となり、近隣のグループホームのバックアップをしているが、職員体制の維持が大きな課題となっている。毎月の会議でなないろとの連携を進め、当センターとしても可能なサポートを検討してきた。今後もサポート体制とあわせて、地域移行に向けた取り組みを着実に進めていきたい。

・新たなチャレンジとして

今年度は札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがるが中心となり、札幌市のモデル事業として支援者養成のための実習受入れをおこなった。実際の支

援手順や、具体定な支援の方略を共に考える良い機会となり、また自分たちの支援を振り返る意味でも良い経験となった。

自分たちの考えだけでなく外部の視点も取り入れるべく、札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがるのスタッフにも参加いただいてのケースカンファレンスを定例で実施した他、動画視聴ではあるが発達検査の研修を実施した。

◇地域の方々へのサポート

・地域イベントへの積極的な参加

今年度も、特別養護老人ホーム『ひかりの』さん、生活介護事業所なないろと共同で、近隣のゴミ拾いを実施した。また町内会の新年会にもお誘いいただき、交流を図ることができた。

◇地域への貢献

・コロナウイルスやインフルエンザなどの感染状況を踏まえ、事前の検温やフェイスガード着用、環境消毒を徹底するなど感染予防を継続し、短期入所の受入れを進めた。ご家族や支援者の見学や実習生の受入れも上記配慮の上で実施した。

・長野県西駒郷から職員実習を１名受け入れた。ゆいの入所や生活介護で３カ月、隣接するなないろで１カ月の期間であった。ゆいのでの取り組みや支援のスタンスなどを紹介し、また西駒郷での支援や環境など多くを学ぶ機会にもなった。

◇その他

・勤怠管理の仕組みとして、労働時間の適正な把握と適正な賃金（時間外手当）支払いが求められていることから、これまでは手書きの出勤簿を作成していたが、今年度は試験的に静脈センサーを導入しての勤怠管理を進めた。試用期間を経て１２月より手書きの出勤簿を廃止し、センサーでの出退勤の管理とした。時間外業務などがあった際のルールをしっかりと整理していきたい。

②ゆいバリューに基づく実践

（１）『証』　根拠に基づくチャレンジをする

◇個別支援計画の運用

昨年より使用している書式で支援計画を作成している。利用者はもちろん、ご家族にも分かりやすく記載できるよう意識した。また次年度に向けて支援マネジメントサイクルを効果的に機能できるよう見直しを進めている。おがるから提供いただいた「みらくる」のアセスメントシートも参考に、今後の支援計画をよりニーズに沿ったものにしていきたい。

例年はご家族との懇談会を実施しての説明をおこなっていたが、コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、電話での説明も選択肢としてご家族に意向を伺った上で実施した。

◇研修の活性化

・今年度はコロナウイルスの感染を予防しながらも、集合研修やリモートも並行したハイブリッド研修へと変化している。法人としても３密を意識し、法人内研

修はリモート中心としながらも、密を回避できる状況では集合研修も実施した。外部研修についても密を防ぐ前提で参加の判断をしている。

ゆい塾について全４回実施することはできたが、いずれも映像を各自視聴してもらう形をとった。これまでコロナ感染予防のため各チーム間の交流が滞ってしまう状況を緩和する一環として、昨年に引き続き「自分紹介」と称し、スタッフの人となりがイメージできるような動画も配信した。またサブリーダーが講師となっての動画を中心に展開し、あらためて社会人としての振る舞いや支援の振り返りをする機会とした。

≪２０２３年　研修参加状況≫

・強度行動障害支援者養成研修・・・　１名参加（リモート）
・他法人視察研修・・・・・・・・・・　３名参加（九州・岩手）
・福祉施設職員向け研修・・・・・・　３名参加
・北海道自閉症協会札幌分会総会・・　１名参加

・法人内職群別研修（毎月）・・・・・・・・・　全職員リモート視聴
・ゆい塾を年４回（全て動画視聴）開催し、多くの職員が視聴した。

１回目　自閉症の特性理解（講師　サブリーダー）
構造化について（講師　サブリーダー）
感染予防について（講師　環境向上委員会）
自分紹介（Ｃブロック）

２回目　自閉症のコミュニケーションについて（講師　サブリーダー）
組織（社会）人としてのコミュニケーションについて
（講師　サブリーダー）
震災への対応について（講師　サブリーダー）
ゆいの事務手続き関係（講師　事務）
自分紹介（Ｂブロック）

３回目　グループホームの暮らしに向けてＱ＆Ａ・・質問に回答
（講師　サブリーダー２名）
グループホームに向けて、今できそうなこと
（講師　サブリーダー）
グループホームの実践例（講師　グループホームスタッフ）
自分紹介（生活介護）

４回目　ゆいとして大切にしたいことの振り返り（講師　管理職）
各チームを振り返って（講師　各チームや委員会リーダー）
救急救命について（講師　環境向上委員会）
自分紹介（Ａブロック）

その他　長野県西駒郷の取り組み（西駒郷職員）
自分紹介（ゆいを間接的に支えてくれている方たち）

環境向上委員会が主体的に配信した啓発動画は、視聴後の感想をいただくことで、立ち止まって考えることの大切さや次につながる意見なども得ることができた。

（２）『和』　チームとして一流を目指す

・今年度も年３回のチーム支援報告会を実施した。入所の各ブロックと生活介護がそれぞれチームで取り組める活動について検討し支援を進めた報告である。利用者のニーズや特性・配慮する点について、また業務の効率化を図るための視点などチーム全員で取り組めるよう実施している。また結果から見えた課題なども共有し、次の取り組みに繋げている。動画視聴ではあったがチームで取り組んだ内容の報告を互いに聞くことで良い刺激にもなっており次年度も継続していきたい。

・コロナ感染対策として、密の回避を前提としながら、月に最低１回は管理職も参加するユニットカンファや委員会の場を確保するように努めた。欠員の影響もあり開催できないこともあったが、グループウェアを活用し情報の共有等をすすめた。

・ケースカンファレンスについて、月に２回出勤者を増やし、スタッフミーティング日とユニットカンファレンス日を設定した。そうすることにより、チーム会議や各種委員会、個別のケースカンファレンスの時間に充てられるよう努めた。一方で、コロナ感染やインフルエンザ感染の状況からシフト調整が必要となることも多く計画的に進まない面もあった。

・４月に採用された新職員について、各チームの団結力や先輩バディの配慮により、新任職員も職場になじむことができている。また、新人職員だけのミーティングや先輩バディ職員のミーティングを実施し、意見の交換をおこなった。出された意見については次年度に繋げていきたい。

・リーダーやサブリーダーなど、それぞれの役割を明確にすることで意識すべきポイントが整理され、更には、マネジメントやリスク管理についても意識と責任感を持ってチームに還元できたと考えている。

・コロナウイルス感染対策として、互いのチームでの行き来を極力避けていたが、このたびそれぞれのチームで工夫している支援などを直接見聞きすることができるよう、感染対策は実施しつつ数時間ではあるが施設内での交換研修を実施した。

（３）『快』　きれいなゆいを常に目指す

・環境向上委員会を中心に、環境美化を推進するだけでなく、具体的なイメージが持てるよう動画を配信し衛生面や危機管理についての啓発もおこなった。またコロナウイルスの感染に備え、ゾーニングのシミュレーションと共に必要な物品を揃えた。

・建物の修繕については、突発的な不具合や経年劣化など当初の計画どおりにいかないこともあったが、できるだけ速やかな復旧や優先順位を立てての補修に努めた。特に扉関係や鍵、ボイラーや配管の故障が多いため、使用方法の整理やメンテナンスとその頻度についても検討していく。またケガや事故、異食のリスクも意識した対策を次年度も講じていきたい。

・活動場所の有効利用について、個別の配慮が必要な方に対して他ブロックのスペースや野菜館、作業館などを活用した一方で、職員が分散してしまうリ

スクもあった。コロナウイルスの感染予防の観点から、人流を避けるため予定通りに進めることが出来ない場面もあった。

・ゆい親和会との活動について、コロナウイルスの感染予防の観点から当初の計画に沿ってすすめることはできなかったが、環境整備や研修会については感染対策を講じ開催することができた。また会計監査については最少の人数でおこなっていただくことができた。

　ガーデンパーティーについては、猛暑対策として屋内開催とした。また感染予防を徹底した上で食事や個別レクレーションの時間をご家族と一緒に過ごしていただくことができた。

（４）『続』　最強の支援力はコツコツである

・ゆいの大事にしたい考え方の柱である「ゆいバリュー」について、権利擁護、利用者支援やチームとして、また社会人としても意識しておくべき内容であると考えている。年末に職員全体へのアンケートを実施し、１年を振り返っての反省や課題、そして課題改善のための提案を確認することが出来た。内容については運営コンファでも協議し、次年度のゆい指針に反映していきたい。

・業務意識や危機管理意識を高められるよう、事故が起きる前の予防的な視点として、ディスカバリー（発見）レポートの活用を進めてきた。レポートが出される時期や内容などを検証すると共に、報告については人権推進委員会が中心となり全体で共有した。大きな事故に繋がらないよう今後も意識を高めていけるよう啓発していく。

・ゆいでの取り組みをホームページで発信している。支援で取り組んでいることやそれぞれの委員会活動での取り組み、ご家族との活動など毎月コンスタントに発信することができた。

・コロナウイルス感染対策

北海道や札幌市の指針に沿って、法人の医療連携委員会を中心とした協議により、感染の予防については定期的に法人から指針が示され、それに沿った対応を実践している。年度途中より５類扱いとなって以降も職員自身の感染予防意識を高めるための啓発をおこなった他、具体的には３密を防ぐために、各種会議は最低人数の参加（情報の共有はしっかりとおこなう）、手洗い・手指消毒の徹底やマスク着用、定期的な換気、毎朝の検温、体調不良の際の連絡などを徹底した。

　ご家族への外泊や面会、場合によっては時期変更の依頼もさせていただき、多くのご理解とご協力をいただくことができた。その中で可能な方については、オンライン面会を実施するなど、ご本人・保護者へのニーズに寄り添いながら対応することもできた。これまでの新型コロナウイルスの感染を踏まえ、コロナワクチンの接種とあわせてより一層の感染予防を徹底し、持ち込まない・持ち出さない意識を継続させていく。

（５）『安』　やわらかくおだやかな雰囲気のある職場でありたい

・職員のメンタルヘルスチェックについて、法人のメンタルヘルスプロモーシ

ョン委員会として、またゆい内の人権推進委員会を中心にアンケートも実施した。アンケート結果を踏まえ、傾向や対策などポジティブに変換できるようフィードバックをすることができた。

・余暇委員会主導で例年実施していた多くの職員が参加しての懇親会について、ここ数年実施できていなかったが、今年度は感染の予防を前提とした屋外バーベキューやボウリング大会を実施し、職員同士の交流を図ることができた。

・防災についての取り組みとして、以下の内容で実施した。

〇救急救命法の実施

５月３１日　１３時～　ゆい体育館で実施　６名参加

〇総合避難訓練の実施（日中想定）

消火、通報、避難誘導、消火器訓練

７月２６日　　全利用者、職員が参加

〇自衛消防訓練（夜間想定）

火災発報地区表示板を確認し、初期消火から避難誘導開始までの訓練

６月２８日

〇その他

震災訓練（水防）　　９月２７日

震災訓練（地震）　　１１月２７日

緊急連絡訓練　　８月２６日、１１月１５日

災害備品確認　　８月２６日

〇パソコンやプリンターの不具合や故障に関しては迅速な対応を心掛けた。特にサポート終了のパソコンについては、計画的な入れ替えを進めている。

（６）『暖』　私たちの好感度が上がれば、利用者さんの好感度も上がる

◇一人の人間として高まる

〇利用者プロデュース

昨年度までは利用者のアート作品を缶バッジやクリアファイル、ステッカー、ポケットティッシュとして商品化し販売をすすめた。また、「たい肥」作業の導入３年目を迎え、宣伝など関係する皆様のご協力をいただき販売することができた。作業に携わっていただいた方には還元金として工賃を支払っている。今後も更に作業工程を整理し、少しずつでも携われる方を増やしていきたい。

利用者の皆さんが手掛けたアート作品をＬＩＮＥスタンプで販売する取り組みについては２年目を迎え、これまで５作品を展開することができた。作品づくりや部分的なサポートなど販売までに時間はかかるが、今後も継続していきたい。

◇社会人（職業人）として高まる

〇重点化による取り組みについては、４か月ごとに重点テーマを決め、それに絞って徹底的に取り組んでいる。感染症の予防やワークライフバランス、チームを意識できるような内容で啓発をおこなった。

〇継続的な取り組みとして、月曜日から金曜日まで、曜日ごとに意識するポイントを決めて朝のミーティング時に周知するよう努めた。水曜日の「人権」

を意識する曜日については人権推進委員会からの提案で、「利用者と同じ目線で関わりましょう」など、より具体的な指標を示すことができた。また後期には、環境向上委員会から木曜日の「整頓・清掃」を意識する曜日についても、８項目に渡り具体的な指標を示すことができた。

◇支援者として高まる

〇今年度も、北海道知的障がい福祉協会の人権侵害ゼロへの誓いに対し、全職員が内容を確認し署名した。また、人権推進委員会よりグループウェアを利用して事故報告やディスカバリーレポートを都度周知し、事故の予見と防止に努めている。

◇地域とのコラボレーション

〇ライラック町内会の主催するイベントは、コロナウイルスの感染により活動は全て中止となった。

〇特別養護老人ホームひかりのさんと

ひかりのさんが例年主催する祭りは、コロナウイルスの感染予防の観点から中止となったが、ひかりのさん、生活介護事業所なないろと合同で近隣のゴミ拾いを春と秋の２回実施することができた。

その他、ひかりのさんが主催する合同運営推進会議も、コロナウイルスの感染状況に応じて、書面や不定期での集合開催となった。

３．各部署における事業報告

（１）Ａブロック

①チーム支援について

２０２３年度は利用者の状態にあわせた生活空間やスケジュール等の再構造化と、ショートステイ・日中一時の環境整備をテーマにしてそれぞれ展開している。

◯利用者の再構造化について

入所利用者の方が居室内の物品、配置等に拘りが生じた為、一度リセットをかける為にチーム支援として展開している。

主に対象となる方のスケジュールカード受けの形態やトランジッションの固定、椅子やソファなどの家具も新しくし、環境面で再構造化にてアプローチを図っている。アプローチ後も拘り等はやや見られているがアプローチ前と比較すると、減少している。引き続き、利用者の状態にあわせながら定期的な支援を展開していくこととする。

◯ショートステイ・日中一時の環境整備

ショートステイ・日中一時の環境向上を目的に、自立課題班・スケジュール班に分かれてチーム支援として取り組んでいる。

自立課題班では古く傷みかけた課題などの整理整頓をし、新しい課題の作成や準備を実施している。

スケジュールカード班ではショートステイ・日中一時をご利用された方に共用で気軽に使用出来るスケジュールとして「絵カード、写真カード、文字カード」をそれぞれ作成し、ご利用されている方々の特性にあわせて活用している。

② その他の取り組みから

◯チーム内での連携

日々の業務で連絡事項や支援状況、情報の共有が出来るようにブロック全体でもこまめに連携を図っている。

またチーム全体の状況などについてはリーダーグループを中心に引き続き確認しながら連携を図っている。

〇ショートステイ・日中一時の稼働

引き続きコロナやインフルエンザなどの感染状況に応じながらも、ショートステイ・日中一時を再開している。

新規の方々ともあらたに契約が出来ているので、少しずつ新規の方々の受け入れを開始していくこととする。

（２）Ｂブロック

①チーム支援について

２０２３年度も３つのチーム支援を行っている。今年度は「日中活動の充実」をテーマに新たな作業の導入として堆肥作業アセスメントを実施した。今回の取り組みによって新たにできることをみつけることを支援の目的として「運搬」「不純物の除去」「袋詰め」「計量」と工程ごとにアセスメントを実施した。評価シートに関してもポイントをまとめながら一覧で確認しチーム内で共有できるよう心掛けた。アセスメントの結果としてほとんどの利用者が初めての作業にも関わらず指差しやモデリング、プロンプトで取り組むことが出来たこと、作業経験を積むことで作業速度や精度の向上が見込める利用者も多くいることがわかった。一方で作業の見通しが持てない方に対しては指示書やジグを用いることで集中して取り組むことが出来るのではないかという結論に至った。今後も機会があれば積極的に作業に参加していくことで日中活動の一つとして取り組んでいく。

８月～１１月期では幼少期より激しい自傷行為があり、現在でも自身の安全を害する程の衝動的かつ強い自傷行為があり、一時的に行動を抑制している利用者をケースとして行動制限緩和に向けた取り組みを展開している。場面を通院や散歩、ドライブなどゆいから出た活動に限定し行動制限を解除することや食事を自立して行って頂くこと、ＱＯＬを高める為に余暇アセスメントを実施した。取り組みを通し場面を限定することで抑制の緩和は可能であったが、生活の大部分で行動制限がまだ必要である。引き続き３要件にそって行動制限を行っていることを支援計画（細案）と記録に記載していくとともに解除できる場面をチーム内で共有し行動制限緩和に向けた取り組みを進めていく。

② その他の取り組み

引き続きコロナやインフルエンザなど感染予防に努め日々の健康チェックなど職員一人ひとりが徹底することを心がけた。また「施設に持ち込まない」という意識を啓発する為、出勤前の健康観察や体調が悪い場合に自身で判断せず必ず指示を仰ぐなど具体的にどうすべきかをチーム内で共有した。

利用者支援に関しては特性の振り返りとして「学習スタイル」の見直しをテーマに簡易検査キットをユニット内で自作し全利用者を対象にアセスメントを実施し

た。場面を設定することで特性を垣間見ることができ、新たな支援展開へと繋げることができた。今後も定期的に実施することで特性理解を深めていく。

年度を通して、既存職員が自発的に取り組んでいることが非常に多く、Ｂブロック全体が着実に成長してきていると評価している。来期もこれを継続していき、更なる支援力の底上げに繋げていきたいと考えている。

（３）Ｃブロック

①チーム支援について

１つめのテーマは「閉鎖対応の環境＆マニュアル整備」を実施している。感染に伴い、閉鎖対応など余儀なくされたことにより、困り感や問題点が浮き彫りとなった。そこで閉鎖対応時に予測されるであろう、問題点に対してのマニュアル整備と感染を拡大させないための配慮など環境面の改善を実施した。今後も引き続き感染対策などを継続し、インフルなども同様に感染拡大しないように努めていきたい。

２つめは「利用者様の身だしなみへの職員の意識向上」を実施している。身だしなみに対して各職員価値観のズレがあり、クオリティーにもムラが見られていた。そこで抜き打ちチェックなどを行い、現状を把握して課題点問題点等どのように改善していくのか、職員全体で考えて身だしなみに対する意識改革を行った。整容面では、寝ぐせ、髭の剃り残し、眉毛や鼻毛など手入れについて等話し合った。衣類面では、衣類のずり落ち、汚れほつれなどの改善を考え、各利用者のサイズを計測し改めて適正なサイズ且つ、綺麗な衣類提供をしていけるようにした。身だしなみ着目ポイントども１枚の紙面にまとめて、共通認識としてユニットで足並みをそろえることが出来た。

３つめは「利用者の不適応行動についてのアプローチ」をテーマに実施している。課題となっている行動に対して、過去に活用したみらくるシートなどを活用しながら、改めて１日のスケジュールの見直しや、余暇などもコロナやインフルなどと向き合いながらも出来る新規の余暇なども開拓していった。

②その他の取り組み

〇フレックスの導入

今年度は人員１名減となり、休憩の確保が難しい状況が続いた。休憩の確保をするため、フレックスを導入し少ない人数の時は、夜勤者が早めに出勤するなどして休憩が確保出来るように実施した。それにより少なくとも最低１時間は確実に取れるように取り組んではいるが、緊急的な休みなどにより確保できない時も現状として起きている。今後もうまくフレックスを活用しながらしっかりと職員への休憩時間の確保を保障していきたい。同じく、緊急による時間超過などに関してもフレックスを活用して保障をしていっている。

〇ネットでの物品購入導入

同じく人員の確保を出来ないことにより、利用者の物品購入などの時間を割くことも難しくなってきている。全てをカバーできていない部分もあるが、職員によっては車を持っていないなどの場合、大きな買い物などもとても大変な時間と労力が必要となってしまう為、アマゾンでの購入など取入れ、事務所と上手く連携をとりながら導入することが出来ている。今後も時間の有効活用をして心にゆとりを持ち、支援に力を注いでいけたらと思っている。

（４）生活介護

①チーム支援について

２０２３年度は新規利用者が複数名ご利用を開始されていることもあり、生活介護内の環境や業務状況の見直しを主としたチーム支援を実施している。

生活介護エリア及び各利用者物品の整備：新年度に入り、新しい職員や利用者が増えたことで新たな物品や各職員の私物を置く場所にも苦慮している状況になってしまっていた。また、今後使用をするか分からない物や持ち主不明の物品などもあった為、必要な物と要らない物を改めて精査し物品スペースの改善と職員が働きやすい環境を整えるために、生活介護エリアの整理+構造化を実施している。物品の保管状況を洗い出し、選り分けをすることで現在の生活介護に適した整理と保管場所の見直し行えた。

生活介護各配置の見直しと再構造化：５月に新規利用者がご利用を開始されている、不調時の表出が強いのと徘徊行動が多くある方であった為、エリア配置の対応者の負担が大きくなり、またご利用開始時点でのエリアの分け方であると見守りが難しい状況となっていた。チーム内で配置に振り分ける利用者のバランス・各利用者の相性・利用者ごとに適したエリアの検討・職員の業務が行いやすいエリア配置を話し合い、見直しと再構造化を行った。以前は２エリアある利用者の休憩スペースが離れていた為、職員同士で連携がとりづらい状況であったが、新たなエリア構造化により、エリア毎の負担が均等になり各職員が偏りなく利用者全体の対応を行えることが出来るようになった、またエリア配置が近くなったことで職員同士の連携をとりやすく、行動障がいの強い利用者への対応も複数人で行えるようになった。

特定利用者の余暇活動拡充：新規でご利用を開始された利用者がゆいでの日中活動に慣れてきているが、余暇内容に偏りがあり特定の余暇に強迫的な拘りを持たれている。余暇内容が電子機器を使用されているものである為、壊れてしまったり災害時など充電ができない状況が起こるとパニックになってしまう可能性がある。ご本人が楽しめる余暇の種類を増やす為にチームで余暇のアセスメントとアプローチを行っている。興味がない示さない内容が多いが、興味が持てる内容もあることが判明している為導入に向け取り組みを進めている。

②その他の取り組み

〇フリー時間の調整

利用人数が多い日など、利用者対応を行いながら雑務を行うのが難しい日がある為、週ごとの調整が行える日に職員が雑務を行えるような時間を調整している。各職員が雑務を行える時間を有効に活用することが出来ている為、割り当てる日を増やしていけるよう調整を行っていく。

〇記録（項目）の整理

日々の打ち込む記録の項目が多くなりすぎており、業務の圧迫になってしまっていた為、チーム内や上長と相談を行い必要な項目と必要のない項目の洗い出しを行っている。それにより打ち込まなければいけない項目と現在の生活介護に必要な項目の整理が行え、以前よりも記録の打ち込みにかかっていた負担を軽減する

ことが出来ている。

（５）事務

①関係スタッフとの協働

・ゆいの収支改善の取り組みついては、新職員入社時にＫＫ研修を受講してもらう事とシフト配置の再考慮により、今迄異動や退職・産休等の職員配置変更の度にあった「重度支援加算（研修修了者）」の取りこぼしが殆ど改善された。通所利用者は新たに１名の新規利用者を迎え計１１名となり、７月に新たに「生活介護送迎体制Ⅰ・（重度加算）」、１０月には「生活介護延長加算」の追加申請を行い、取れるべき加算を取り、取りこぼしの無い様取り組んでいる。年度内に新規利用者１名増を予定しているが、引き続き新規利用者獲得に努め、収支改善に取り組んでいく。

・なないろ事務への引継作業は東あしりへのＰＴＪ配置により、ＧＨ清算確認を主に新たに配置されたＰＴＪが担うことにより、ゆい事務となないろ事務（東あしりＰＴＪ含む）の業務整理ができ、１０月時点でほぼ全ての引継作業を完了することが出来た。現在はＧＨ月末清算時と出金時のみ（大金持参の為、２名で銀行に行く必要がある為）同行し、他は相談を受けた際に、過去の事例や経験を踏まえつつ、事務長にも判断を仰ぎながら処理することで対応している。

・新型コロナウイルス感染拡大防止対策では、感染症法上の扱いが５類に変更されたが、従来から大きく変更することなく感染対策に取り組んだ。職員・利用者に陽性者が出てユニットを簡易閉鎖対応する事も有ったが、感染が拡大することなく、衛生資材の調達、備蓄品の分配なども安定供給する事ができた。

③ その他の取り組みから

・株式会社ロード技研様のご厚意により、敷地内駐車スペースのライン引きを行って貰うことが出来、公用車・職員自車の駐車環境が大きく改善された。

・施設設備に関しては、冷暖房設備の配管の老朽に伴う故障・漏水修理工事、マイクロコージェネ故障対応、野菜館のエアコンパネル不具合交換修理、建築基準法による不備個所の改善工事、各ユニットの台所蛇口の老朽による温冷水切替不具合の為全箇所の交換工事を行った。また隔壁扉の慢性的な不具合対応やシリンダー交換などは入所利用者の生活への影響に配慮しながら施工を進めた。

・８月～９月にかけて、共用部を含む施設全体のワックス掛けを各ユニットとの日程調整の元、実施することが出来た。

・厨房設備では、食洗器でエラー表示が出たり、スチームコンベクションオーブンの故障などがあったが、都度修理し、利用者や職員の食事提供に影響することなく対応することができた。スチームコンベクションオーブンについては、購入から年数が経過していることもあり、札幌市へ入替の依頼をしているが購入時期については未定となっている。また各設備が老朽化してきており、今後も軽微な修繕は発生していくと思われるので、日々の設備保全と場合によっては設備の入替も検討していく必要がある。

・勤怠管理に関して、労働時間の適正な把握と適正な賃金（時間外手当）支払いが求められていることから、１０月から静脈センサーを使ったシステムでの出退勤

管理を導入した。大きな混乱はなく、職員も慣れてきたので１２月からは紙の出勤簿を廃止し、システムのみでの管理とした。時間外業務などについては、今後法人全体のルール策定を待って、整理対応していくこととする。

（６）医務

①関係スタッフとの協働

２０２３年度は

1、健康の維持・増進、衛生環境の充実の為に、基本的な知識の啓発と予防的な関わり方の促進に努める。

2、対象者の増加や加齢含め健康管理へのニーズの高まりを踏まえ、必要なマンパワーの不足感を感じており、業務整理に努めながら対応していく。

ということを目標とし、支援者や栄養士また施設委員会と協力しながら日々業務にあたってきた。

例年同様年間を通じて２回の健康診断、毎月の定期往診（黒川メンタルクリニック２週に１回、すこやかクリニック月２回、北海道医療大学歯科往診月２回）、定期通院（氏家こどもクリニック月１回、口腔センター適宜、医療大歯科通院適宜、皮膚科通院適宜等）、怪我等での臨時通院対応、インフルエンザ予防接種（１０月実施）、コロナワクチン接種（６回目、７回目の設定・実施）、毎月の定期採血検査（概ね利用者ごと１～６ヶ月）をほぼ予定通りに実施することができている。

日々の業務としても、異常の早期発見含めた体調管理、感染予防、多種の薬剤管理等を、随時医療機関や薬局、支援者とも協働し実施することで目標達成に努めてきた。

今年は３年続いたコロナ感染症について、５月８日以降感染症法上２類から５類相当へ変更となり世界的なパンデミックも終了し、コロナ禍以前の日常生活にほぼ戻っているが、依然インフルエンザや感染性胃腸炎等と並び、施設にとっては運営の基盤である利用者・職員の健康を脅かす脅威であり、年度期間中にも閉鎖・PPE対応を強いらなければいけない時期もあった。感染力だけだと以前にも増している様子もあり、感染予防に関しては施設運営の重要なスキルとして、今後も取り組みを継続していく必要性を感じている。

○その他の取り組みから

生活に即した介護・支援のスキルアップを図り、より快適・安全で健康的な生活を提供するために環境向上委員会とも連携しているが、昨今はメンバー間で役割・テーマを決め、年間通して委員会として吟味を重ねながらスライドや動画を製作し、YouTube で配信してくれており、委員長はじめとしたメンバーには頭の下がる思いである。主に怪我対応の応急箱設置・運用についても、外国人支援者のスキル UP と並行し実施できたことも成果の一つと考える。

今後はこれらの継続と、配信内容が各職員への認識につながり、緊急時の対応含め利用者の QOL 向上に寄与していけるように、日常の支援等に組み込んでいけるかが課題と考える。

以上のことから次年度も誤薬対策、感染予防、救命救急や食事等による気道閉塞予防、口腔ケア等、健康や衛生管理について、啓発活動や振り返りの実施を継続してい

く必要がある。

また引き続き業務整理が後手に回ることも多く、次年度も意識しながら取り組んでいきたい。

（７）栄養

① 関係スタッフとの協働

２０２３年度は給食委託会社ベネミールの撤退、日総との新規契約となったが、問題なく引継ぎを終えユニット協力のもと、作業のマニュアル化をベースに大きな事故なく配膳を行えたと感じている。

健康的で美味しい食事を提供するために施設として利用者に行わなければならない事を整理し給食委託会社の人員の作業量を加味した献立作成が必要であった。

利用者の特性を理解し健康の保持増進、生活習慣病予防を目標とし衛生管理に努め安全な給食管理を継続して行う。

利用者個人の栄養管理については、身体状況を把握し関係スタッフと情報交換を行い必要とする支援を抽出し栄養ケア計画を作成した。おおよそ３ヵ月の経過観察、アセスメント、モニタリング、評価を行った。

早急な対応が必要な場合は関係者間で協議し改善策を検討している。

② その他の取り組みから

食材費の高騰が続いており昨年に比べ一人当たりの食材費が１０％程度上がっている。食材費高騰対策特別支援金の目的を理解し、利用者が安心して継続的に食事サービスを享受できる環境の整備に努める。

感染症蔓延防止のため、使い捨て食器の補充、非常時用に献立変更を行い、蔓延防止を第一に対応職員には負担をかけない安全な配膳方法を提供した。

非常事態に備え５０×３食×３日間の食材と飲料の保管を行っており、咀嚼、嚥下に不安のある利用者に対応できる食事形態を心掛けている。

（８）各委員会

作業委員会

① 利用者プロデュースのバックアップ

・２０２２年度のポケットティッシュ、缶バッジの売り上げを対象利用者へ還元を行った。来期は関係者と連携しながら利用者アート作品の販売促進やＬＩＮＥスタンプの宣伝を行っていきたい。

② 作業活動の推進

・たい肥作業は２０２３年１２月時点で前年よりも売り上げを上昇させることが出来た。また、利用者のたい肥作業も計画的に実施することが出来た。きのこ村よりたい肥の材料となる土を仕入れたり、その土を発酵させる撹拌作業を行い、来年度は今年度を超える量を販売していきたい。それに伴い、顧客のニーズを反映しつつも安定して提供できる体制も委員会で考えていきたい。

・ウエス作業は活動できる利用者を数名増やし、納品も計画的に行うことが出来た。

・ペットボトル分別作業は継続して実施。活動出来る利用者を数名増やし、納品に行ける職員も２人増やした結果、２カ月に１回のペースで納品が出来た。

③ その他の取り組みから

・去年度の反省を生かし計算方法を分かりやすく改定した。また、なるべく収益を還元できるよう設定した結果、去年度よりも多く利用者に還元が出来た。来年度に今年度の作業収益を照らし合わせながらにはなるが、今年度よりも多く還元できるよう努める。また、委員会の実施する内容今後も業務の整理等行い効果的、効率的な委員会運営を目指す。

環境向上委員会

① 啓発活動

昨年度に引き続き、動画配信形式での啓発（誤薬防止・感染予防・口腔ケア・ゆいの衛生）を行った。いずれの動画も担当職員で分担しながら、ベースとして新規スライドを作成しつつも、前年度、もしくはそれ以前から継続して啓発していきたいことも残しながらの内容にしており、マンネリ化を防ぎつつ継続することの強みも活かせるよう進めていった。

② 口腔ケア啓発の復活

２年ぶりに啓発分野として口腔ケアを設定している。これまでは医療大歯科衛生士長をお招きしての講義や、職員からの質問に回答いただく形式をとっていたが、今年度は情報収集や動画の構成等、一貫して職員のみで取り組んだ。今まで受動的に得ていた情報を能動的に取り入れることで、啓発を行う側も大きな学びとなった。

③ その他の取り組みから

今年度は５本の動画を配信しているが、その中の１本のみ、初めて昨年度の動画をアーカイブとしてそのまま配信している。これまでは職員の視聴ペース等を考慮し、年４本程度が限度と考えていたが、新規作成のみに拘らず過去の動画も気軽に視聴できるような形式にすることで、無理に内容を削ぎ落すことなく、必要な啓発を必要な分だけ行うことができた。

人権推進委員会

① 人権意識向上に関する啓発

利用者対応に関するセルフチェックを２回実施。１回目では職員が特に自身を持って対応できていることや一方で不安を抱えながら対応されていることを中心にリフレーミングの視点も取り入れた内容の啓発を行う広報を発行。２回目では同じ質問に対して１年で利用者対応にどのような変化がみられたか具体的に数値の比較を行い、その結果についてフィードバックしている。

② 虐待防止、身体拘束適正化に向けた取り組み

虐待防止研修、身体拘束適正化研修を行い、虐待や身体拘束における基本知識や具体的事例についても学びを深める場とすることができた。また虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会ではゆいでの具体的な虐待防止や身体拘束適正化に向けた取り組みについて現状理解、課題整理、解決策の提案まで行うことができた。

③ 個別支援計画書式のアップデート

ＰＤＣＡサイクルにおける支援マネジメントを効果的に機能させるため、ニーズを整理するシートのブラッシュアップを中心に関わる人全てにとってわかりやすく、使いやすい書式になるようその他細かいアップデートを行った。

○その他取り組みから

利用者の命を守るための取り組みとして災害用備蓄品、停電時自家発電装置、ＡＥＤ等、有事の際に備えている備品や対策について確認、周知し、被災した際にも利用者の命、権利を守れるよう準備した。

余暇委員会

① 余暇支援の推進

・アート活動の推進

１）缶バッジ～新たなデザインの缶バッジ３作完成し販売に繋がった。

２）施設内・外展示～カラフルブレイン等の施設外展示及び施設内展示の作成に向けたアート募集の周知を実施。カラフルブレインにかんしては今年度利用者７名の出展があった。施設内展示にかんしては、各管轄輪番制にてアートの入れ替えを実施した。

３）年賀状～各管轄で利用者アートを用いた年賀状デザインの作成。

・職員余暇の推進

１）ＢＢＱレクリエーション～コロナ禍を経て約４年ぶりに職員レクリエーションを実施。感染等の対策を踏まえた上で実施し参加者は概ね満足した様子であった。

②笑顔プロジェクト

１）利用者動画～親和会総会が約４年ぶりに実施。実施に伴いご家族向けの利用者動画を作成。（日中活動や週末余暇場面等をもとに作成）鑑賞したご家族からは概ね満足した旨のお話があった。

２）利用者アルバム～親和会向けの利用者動画作成の代替として利用者の写真アルバムを作成・送付していた。今年度から親和会総会は再開したが、親和会総会に参加されていないご家族もいるため年度末のアルバム送付は継続していく方向とした。

③その他の取り組み

１）ラインスタンプ～販売に向けた利用者アートの選定を随時実施。

→今年度は１セット（文字バージョン）の作成と販売が実現。

「ラインスタンプ」用のアート選定及び「ラインスタンプ」作成を継続し実施していく。

２）缶バッジエリア再販計画～コロナ禍も落ち着き見学者や来訪者も増加傾向であるため、利用者アートの販売を促進したくゆい２階ガチャガチャにおいて缶バッジ販売を再開することを目的とする。

３）職員余暇～来年はボーリングレクリエーションを実施の方向で検討している。

４）職員動画～職員の余暇動画は時間がかかることを踏まえ、来年度に作成及び発表できるよう計画・立案していく。

２０２３年度
札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがる
事　業　報　告

社会福祉法人はるにれの里

目　　次

１．発達障害者支援センターの役割　１

２．個別の支援件数（のべ）について　１

３．支援対象者について　１

４．普及・啓発や連携について　２

５．二次的、三次的支援として　３

１．発達障害者支援センターの役割

札幌市自閉症・発達障がい支援センター（愛称おがる）は、「普及・啓発」「連携」「相談支援」「発達支援」「就労支援」の５つの機能を有している。近年では地域支援機能強化が求められており、「普及・啓発」や「連携」についての体制つくりが求められている。また地域支援マネジャーを配置し、困難ケースへの対応、地域支援体制作りを行っている。

２．個別の支援件数（のべ）について

（１）札幌市内の個別の支援件数（のべ）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談支援	78	51	82	76	84	77	71	82	58	82	81	59	881
発達支援	3	1	5	1	4	3	3	1	3	2	3	1	30
就労相談・支援	9	6	9	11	3	7	9	7	1	5	4	2	73
合計	90	58	96	88	91	87	83	90	62	89	88	62	984
昨年の数値	83	73	70	77	80	75	57	66	60	60	71	61	833

注：発達支援　　～発達検査などアセスメントに関すること
　　就労相談　就労支援　　～実際の就労に向けた支援に関すること

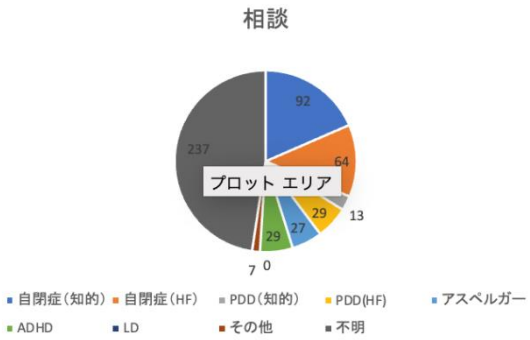
昨年度との数値を比較すると、「個別の支援件数（のべ）」は、ほぼ変化がない数字になっている。地域のコロナ事情を踏まえ、電話相談やオンラインでの相談（一部）等を整備しながら相談を受けられる環境を整え、件数維持に努めた。

３．支援対象者について

（１）対象者の障害種別内訳（リストより）

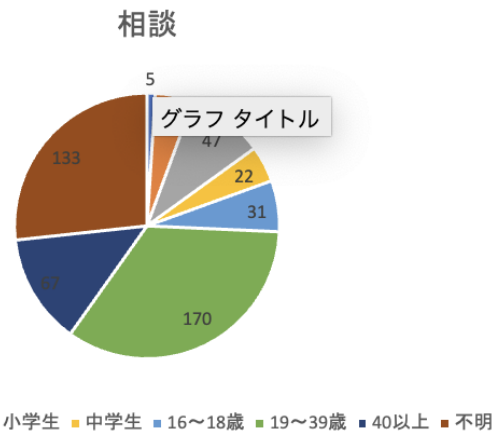
障害種別（リスト）

	相談	発達	就相	就支	合計
自閉症（知的）	92	1	0	1	94
自閉症（HF）	64	1	7	0	72
PDD（知的）	13	0	0	0	13
PDD(HF)	29	0	0	0	29
アスペルガー	27	0	1	0	28
ADHD	29	0	2	0	31
LD	0	0	0	0	0
その他	7	0	0	0	7
不明	237	0	10	4	251
合計	498	2	20	5	525



（２）対象者の年齢層（リスト）

年齢(リスト)					
	相談	発達	就相	就支	合計
0～3歳	5	0	0	0	5
4～6歳	23	0	0	0	23
小学生	47	1	0	0	48
中学生	22	1	0	0	23
16～18歳	31	0	0	0	31
19～39歳	170	0	7	4	181
40以上	67	0	5	0	72
不明	133	0	8	1	142
合計	498	2	20	5	525



（３）相談支援登録者数（リスト）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録数	69	38	69	49	50	41	44	44	24	42	32	23	525
昨年の数値	63	53	45	40	42	34	18	38	25	32	35	24	449

障害種別のデータを見ると、不明・未診断と診断がある方の相談の割合はほぼ半分となっている。

また、リストは当センターに登録された人数である。このリストの人数については、昨年とほぼ同じ数字になっている。また、対象者の年齢層でも成人期の相談が多いことは例年と同じである。

４．普及・啓発や連携について

（１）研修会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回数	5	16	22	24	32	33	25	25	21	17	20	12	252
人数	47	437	431	679	538	801	797	701	471	706	396	367	6371
昨年の数値	10	14	17	17	14	13	19	15	22	11	13	13	178
	103	319	895	418	911	467	364	336	478	164	580	250	5285

（２）個別調整会議

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
おがる(マネ含む	29	21	27	37	29	41	35	38	30	31	34	34	386
マネジャー	24	16	21	30	20	31	33	30	22	25	31	23	306
昨年の数値	11	15	13	20	28	24	33	17	26	15	20	16	238

（３）機関支援

機関支援数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
おがる(マネ含む	49	22	18	17	12	8	16	14	9	10	7	7	189
昨年の数値	32	36	16	23	6	9	6	4	6	4	5	10	

（４）機関支援回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
おがる(マネ含む	65	65	75	81	52	89	109	98	83	62	84	71	934
昨年の数値	40	70	71	93	65	85	86	63	52	73	67	71	836

（５）各種調整会議

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
おがる(マネ含む	7	10	14	13	3	7	11	9	9	11	16	15	125
マネジャー	5	7	10	7	1	2	6	7	5	9	11	12	82
昨年の数値	6	4	12	5	4	6	5	5	4	4	6	6	67

５．二次的、三次的支援として

研修に関しては、オンラインでの研修などの方法も継続して取り入れて事業を行った。研修会については実施回数２５２回という数が出ている。オンライン視聴型研修やＹｏｕＴｕｂｅチャンネル等のコンテンツの充実により、多くの方におがるの研修等に触れる機会を作ることができた。また、従来通りの集合研修も行うこともできたので、昨年度より多い参加人数になっている。オンライン視聴型研修も多くの申し込みがあり、事業所での研修に活用される機会が増えた。今年度も研修機会の確保のため、ニーズに合わせた開催方法をとってきた。

機関支援においては機関数１８９か所、のべ支援回数９３４回、個別の調整会議３８６回という結果で、オンラインも併用して行っている。オンライン等の工夫や地域支援マネジャーの設置により、例年よりも数が急増している。機関支援数は過去最も高い数値になっている。

「普及・啓発や連携」では、ＳＮＳの活用を増やし、おがるへのアクセスや情報収集に関しての機会を設けている。特にＳＮＳは登録者も増えてコンテンツも充実してきている。

「モデル実践」については、スタッフそれぞれの専門領域を生かして青年期の就労準備支援や早期療育などの事例に取り組んでいる。また、機関支援の効果を図るため、機関評価システムの作成も実施している。その評価表を基にスタッフのコンサルテーションの力の土台を作っている。

地域支援体制強化の中では、地域支援マネジャーが配置され機関支援や個別の調整会議などで主に触法ケースに関わっている。今年度は７９４件のマネジャー活動数としてケースに関わり、年々活動数が上がっている。

その他では、「発達障がい者支援地域協議会」に協力し、発達障害のある方やご家族への支援体制について、さまざまな分野を縦横断的に課題共有、情報整理をする場として運営した。

第１号第４様式

統括会計責任者	会計責任者	出納職員

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日

札幌市自閉症者自立支援センターゆい　【 税込 】　（単位：円）

		勘定科目	予　算	決　算	差　異	備　考
事業活動による収支	収入	《障害福祉サービス等事業収入》	261,969,000	260,862,900	1,106,100	
		自立支援給付費収入	238,600,000	237,507,636	1,092,364	
		介護給付費収入	238,600,000	237,507,636	1,092,364	
		特例介護給付費収入				
		訓練等給付費収入				
		利用者負担金収入				
		補足給付費収入	2,571,000	2,553,454	17,546	
		特定障害者特別給付費収入	2,571,000	2,553,454	17,546	
		特定費用収入	18,453,000	18,369,086	83,914	
		その他の事業収入	2,345,000	2,432,724	-87,724	
		補助金事業収入(公費)	1,739,000	1,844,000	-105,000	
		補助金事業収入(一般)				
		受託事業収入(公費)	234,000	217,724	16,276	
		受託事業収入(一般)				
		その他の事業収入	372,000	371,000	1,000	
		(保険等査定減)				
		《私的契約事業収入》				
		実費負担金事業収入				
		《その他の事業収入》	19,875,000	19,874,700	300	
		その他の事業収入	19,875,000	19,874,700	300	
		補助金事業収入(公費)				
		補助金事業収入(一般)				
		受託事業収入(公費)	19,875,000	19,874,700	300	
		受託事業収入(一般)				
		その他の事業収入				
		《借入金利息補助金収入》				
		《経常経費寄附金収入》				
		《受取利息配当金収入》		706	-706	
		《その他の収入》	2,400,000	2,547,443	-147,443	
		受入研修費収入				
		利用者等外給食費収入	2,150,000	2,150,800	-800	
		雑 収 入	250,000	396,643	-146,643	
		《流動資産評価益等による資金増加額》				
		事業活動収入計(1)	284,244,000	283,285,749	958,251	
	支出	《人件費支出》	201,448,000	201,525,043	-77,043	
		役員報酬支出				
		職員給料支出	128,798,000	129,168,249	-370,249	
		職員賞与支出	36,600,000	36,474,500	125,500	
		非常勤職員給与支出	4,330,000	4,320,182	9,818	
		派遣職員費支出				
		退職給付支出	4,570,000	4,551,590	18,410	
		法定福利費支出	27,150,000	27,010,522	139,478	
		《事業費支出》	42,714,000	40,792,861	1,921,139	
		給食費支出	11,490,000	11,666,606	-176,606	
		介護用品費支出				
		保健衛生費支出	1,731,000	1,487,892	243,108	
		被服費支出	845,000	845,460	-460	
		教養娯楽費支出	96,000	101,281	-5,281	
		日用品費支出	1,044,000	871,181	172,819	
		水道光熱費支出	22,249,000	20,818,574	1,430,426	
		燃料費支出				
		消耗器具備品費支出	1,038,000	609,782	428,218	
		保険料支出	732,000	883,866	-151,866	
		賃借料支出	2,338,000	2,342,867	-4,867	
		教育指導費支出				
		葬祭費支出				
		車輌費支出	1,148,000	1,162,822	-14,822	
		雑 支 出	3,000	2,530	470	

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【 税込 】　（単位：円）

		勘定科目	予　算	決　算	差　異	備　考
事業活動による収支	支出	《事務費支出》	29,661,000	30,649,834	-988,834	
		福利厚生費支出	559,000	590,793	-31,793	
		職員被服費支出				
		旅費交通費支出	19,000	27,744	-8,744	
		研修研究費支出	400,000	504,364	-104,364	
		事務消耗品費支出	1,425,000	1,517,317	-92,317	
		印刷製本費支出	417,000	389,779	27,221	
		修繕費支出	2,267,000	2,557,542	-290,542	
		通信運搬費支出	1,656,000	1,636,184	19,816	
		会議費支出				
		広報費支出				
		業務委託費支出	19,954,000	19,908,184	45,816	
		手数料支出	730,000	702,918	27,082	
		土地・建物賃借料支出				
		租税公課支出	79,000	83,600	-4,600	
		保守料支出	1,948,000	2,453,020	-505,020	
		渉外費支出	52,000	91,589	-39,589	
		諸会費支出	155,000	186,800	-31,800	
		雑 支 出				
		《利用者負担軽減額》				
		《支払利息支出》				
		《その他の支出》	2,540,000	2,560,954	-20,954	
		利用者等外給食費支出	2,540,000	2,560,954	-20,954	
		雑 支 出				
		《流動資産評価損等による資金減少額》				
		資産評価損				
		資産評価損				
		徴収不能額				
		事業活動支出計(2)	276,363,000	275,528,692	834,308	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,881,000	7,757,057	123,943	
施設整備等による収支	収入	《施設整備等補助金収入》				
		施設整備等補助金収入				
		設備資金借入金元金償還補助金収入				
		《施設整備等寄附金収入》				
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金元金償還寄附金収入				
		《設備資金借入金収入》				
		《固定資産売却収入》				
		土地売却収入				
		建物売却収入				
		構築物売却収入				
		機械及び装置売却収入				
		車輌運搬具売却収入				
		器具及び備品売却収入				
		ソフトウェア売却収入				
		権利売却収入				
		その他の固定資産売却収入				
		《その他の施設整備等による収入》				
		その他の収入				
		施設整備等収入計(4)				

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【 税込 】　（単位：円）

勘定科目			予　算	決　算	差　異	備　考
施設整備等による収支	支出	《設備資金借入金元金償還支出》				
		《固定資産取得支出》				
		土地取得支出				
		建物取得支出				
		構築物取得支出				
		機械及び装置取得支出				
		車輌運搬具取得支出				
		器具及び備品取得支出				
		ソフトウェア取得支出				
		権利取得支出				
		建設仮勘定取得支出				
		その他の固定資産取得支出				
		《固定資産除却・廃棄支出》				
		《ファイナンス・リース債務の返済支出》				
		ファイナンス・リース債務の返済支出				
		《その他の施設整備等による支出》				
		その他の支出				
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	《長期運営資金借入金元金償還寄附金収入》				
		《長期運営資金借入金収入》				
		《長期貸付金回収収入》				
		《積立資産取崩収入》	982,000	2,130,920	-1,148,920	
		退職給付引当資産取崩収入	982,000	2,130,920	-1,148,920	
		長期預り金積立資産取崩収入				
		人件費積立資産取崩収入				
		修繕積立資産取崩収入				
		施設整備等積立資産取崩収入				
		備品購入等積立資産取崩収入				
		減価償却積立資産取崩収入				
		《拠点区分間長期借入金収入》				
		《拠点区分間長期貸付金回収収入》				
		《拠点区分間繰入金収入》				
		《その他の活動による収入》				
		その他の収入				
		差入保証金返還収入				
		その他の活動収入計(7)	982,000	2,130,920	-1,148,920	
	支出	《長期運営資金借入金元金償還支出》				
		《長期貸付金支出》				
		《積立資産支出》	4,300,000	4,941,780	-641,780	
		退職給付引当資産支出	4,300,000	4,941,780	-641,780	
		長期預り金積立資産支出				
		人件費積立資産支出				
		修繕積立資産支出				
		施設整備等積立資産支出				
		備品購入等積立資産支出				
		減価償却積立資産支出				
		《拠点区分間長期貸付金支出》				
		《拠点区分間長期借入金返済支出》				
		《拠点区分間繰入金支出》	4,500,000	4,500,000		
		《その他の活動による支出》				
		その他の支出				
		差入保証金支出				
		その他の活動支出計(8)	8,800,000	9,441,780	-641,780	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-7,818,000	-7,310,860	-507,140	
予備費支出(10)			1,000,000		1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-937,000	446,197	-1,383,197	

前期末支払資金残高(12)	96,754,784	96,754,784		
当期末支払資金残高(11)+(12)	95,817,784	97,200,981	-1,383,197	

第２号第４様式

統括会計責任者	会計責任者	出納職員

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【 税込 】　（単位：円）

		勘定科目	本年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	収益	【障害福祉サービス等事業収益】	260,862,900	257,685,382	3,177,518
		自立支援給付費収益	237,507,636	230,454,216	7,053,420
		介護給付費収益	237,507,636	230,454,216	7,053,420
		特例介護給付費収益			
		訓練等給付費収益			
		利用者負担金収益			
		補足給付費収益	2,553,454	2,572,422	-18,968
		特定障害者特別給付費収益	2,553,454	2,572,422	-18,968
		特定費用収益	18,369,086	18,537,987	-168,901
		その他の事業収益	2,432,724	6,120,757	-3,688,033
		補助金事業収益(公費)	1,844,000	5,617,660	-3,773,660
		補助金事業収益(一般)			
		受託事業収益(公費)	217,724	131,097	86,627
		受託事業収益(一般)			
		その他の事業収益	371,000	372,000	-1,000
		(保険等査定減)			
		【私的契約事業収益】			
		実費負担金事業収益			
		【その他の事業収益】	19,874,700	19,874,700	
		その他の事業収益	19,874,700	19,874,700	
		補助金事業収益(公費)			
		補助金事業収益(一般)			
		受託事業収益(公費)	19,874,700	19,874,700	
		受託事業収益(一般)			
		その他の事業収益			
		【経常経費寄附金収益】		30,000	-30,000
		【その他の収益】	26,470	237,865	-211,395
		雑 収 益	26,470	237,865	-211,395
		サービス活動収益計(1)	280,764,070	277,827,947	2,936,123
	費用	【人 件 費】	204,150,221	206,701,905	-2,551,684
		役員報酬			
		職員給料	129,168,249	132,188,326	-3,020,077
		職員賞与	36,474,500	17,368,352	19,106,148
		賞与引当金繰入	-185,682	18,297,432	-18,483,114
		非常勤職員給与	4,320,182	5,157,961	-837,779
		派遣職員費			
		退職給付費用	7,362,450	7,137,500	224,950
		法定福利費	27,010,522	26,552,334	458,188
		【事 業 費】	40,792,861	41,036,446	-243,585
		給 食 費	11,666,606	10,839,475	827,131
		介護用品費			
		保健衛生費	1,487,892	2,062,643	-574,751
		被 服 費	845,460	562,100	283,360
		教養娯楽費	101,281	71,675	29,606
		日用品費	871,181	1,308,770	-437,589
		水道光熱費	20,818,574	21,102,747	-284,173
		燃 料 費			
		消耗器具備品費	609,782	777,044	-167,262
		保 険 料	883,866	936,328	-52,462
		賃 借 料	2,342,867	2,509,662	-166,795
		教育指導費			
		葬 祭 費			
		車 輌 費	1,162,822	866,002	296,820
		雑　　費	2,530		2,530

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【 税込 】　（単位：円）

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	費用	【事 務 費】	30,649,834	29,422,923	1,226,911
		福利厚生費	590,793	563,530	27,263
		職員被服費			
		旅費交通費	27,744	19,860	7,884
		研修研究費	504,364	246,593	257,771
		事務消耗品費	1,517,317	2,014,434	-497,117
		印刷製本費	389,779	407,538	-17,759
		修 繕 費	2,557,542	1,616,856	940,686
		通信運搬費	1,636,184	1,443,443	192,741
		会 議 費			
		広 報 費		127,600	-127,600
		業務委託費	19,908,184	19,222,452	685,732
		手 数 料	702,918	693,547	9,371
		土地・建物賃借料			
		租税公課	83,600	74,000	9,600
		保 守 料	2,453,020	2,734,500	-281,480
		渉 外 費	91,589	56,770	34,819
		諸 会 費	186,800	201,800	-15,000
		雑　　費			
		【利用者負担軽減額】			
		利用者負担軽減額			
		【減価償却費】	3,561,142	3,735,551	-174,409
		建物減価償却費	1,379,247	1,379,247	
		構築物減価償却費	1,431,708	1,431,708	
		機械及び装置減価償却費	51,254	64,642	-13,388
		車輌運搬具減価償却費	457,600	465,639	-8,039
		器具及び備品減価償却費	46,299	90,921	-44,622
		有形リース資産減価償却費			
		ソフトウェア償却費	195,034	303,394	-108,360
		無形リース資産減価償却費			
		その他の減価償却費			
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
		【徴収不能額】			
		【徴収不能引当金繰入】			
		【その他の費用】			
		サービス活動費用計(2)	279,154,058	280,896,825	-1,742,767
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,610,012	-3,068,878	4,678,890
サービス活動外増減の部	収益	【借入金利息補助金収益】			
		【受取利息配当金収益】	706	782	-76
		【その他のサービス活動外収益】	2,520,973	2,586,576	-65,603
		受入研修費収益			
		利用者等外給食収益	2,150,800	2,282,000	-131,200
		雑 収 益	370,173	304,576	65,597
		サービス活動外収益計(4)	2,521,679	2,587,358	-65,679
	費用	【支払利息】			
		【その他のサービス活動外費用】	2,560,954	2,379,396	181,558
		利用者等外給食費	2,560,954	2,379,396	181,558
		雑 損 失			
		サービス活動外費用計(5)	2,560,954	2,379,396	181,558
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-39,275	207,962	-247,237
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,570,737	-2,860,916	4,431,653

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【 税込 】　（単位：円）

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増　減
特別増減の部	収益	【施設整備等補助金収益】			
		施設整備等補助金収益			
		設備資金借入金元金償還補助金収益			
		【施設整備等寄附金収益】			
		施設整備等寄附金収益			
		設備資金借入金元金償還寄附金収益			
		【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
		【固定資産受贈額】			
		固定資産受贈額			
		【固定資産売却益】		1,099,999	-1,099,999
		土地売却益			
		建物売却益			
		構築物売却益			
		機械及び装置売却益			
		車輌運搬具売却益		1,099,999	-1,099,999
		器具及び備品売却益			
		ソフトウェア売却益			
		権利売却益			
		その他の固定資産売却益			
		【拠点区分間繰入金収益】			
		【拠点区分間固定資産移管収益】			
		【その他の特別収益】			
		徴収不能引当金戻入益			
		会計基準適用による過年度修正額			
		特別収益計(8)		1,099,999	-1,099,999
	費用	【基本金組入額】			
		【資産評価損】			
		【固定資産売却損・処分損】		69,602	-69,602
		土地売却損・処分損			
		建物売却損・処分損			
		構築物売却損・処分損			
		機械及び装置売却損・処分損			
		車輌運搬具売却損・処分損		69,602	-69,602
		器具及び備品売却損・処分損			
		ソフトウェア売却損・処分損			
		権利売却損・処分損			
		その他の固定資産売却損・処分損			
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
		【国庫補助金等特別積立金積立額】			
		【災害損失】			
		【拠点区分間繰入金費用】	4,500,000		4,500,000
		【拠点区分間固定資産移管費用】			
		【その他の特別損失】			
		特別費用計(9)	4,500,000	69,602	4,430,398
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-4,500,000	1,030,397	-5,530,397
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-2,929,263	-1,830,519	-1,098,744
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		112,155,266	113,985,785	-1,830,519
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		109,226,003	112,155,266	-2,929,263
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品購入等積立金取崩額				
	減価償却積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品購入等積立金積立額				
	減価償却積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		109,226,003	112,155,266	-2,929,263

第３号第４様式

統括会計責任者	会計責任者	出納職員

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点　貸借対照表

（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日

札幌市自閉症者自立支援センターゆい　【 税込 】　（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
【流動資産】	111,818,339	105,639,085	6,179,254	【流動負債】	32,729,108	27,181,733	5,547,375
現金預金	70,259,263	54,152,364	16,106,899	短期運営資金借入金			
事業未収金	41,062,843	40,404,525	658,318	事業未払金	11,754,067	8,792,786	2,961,281
未 収 金				その他の未払金			
未収補助金	386,000	732,000	-346,000	支払手形			
未収収益				役員等短期借入金			
貯 蔵 品				1年以内返済予定設備資金借入金			
医 薬 品				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定リース債務			
給食用材料				1年以内返済予定役員等長期借入金			
立 替 金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前 払 金				1年以内支払予定長期未払金			
前払費用	110,233	45,186	65,047	未払費用		91,515	-91,515
1年以内回収予定長期貸付金				預 り 金	26,756		26,756
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				職員預り金			
短期貸付金				前 受 金			
拠点区分間貸付金		10,305,010	-10,305,010	前受収益			
仮 払 金				拠点区分間借入金	2,836,535		2,836,535
その他の流動資産				仮 受 金			
徴収不能引当金				賞与引当金	18,111,750	18,297,432	-185,682
				その他の流動負債			
【固定資産】	66,147,632	67,018,789	-871,157	【固定負債】	30,810,860	28,120,875	2,689,985
（基本財産）				設備資金借入金			
土　地				長期運営資金借入金			
建　物				リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	30,810,860	28,120,875	2,689,985
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
（その他固定資産）	66,147,632	67,018,789	-871,157	負債の部合計	63,539,968	55,302,608	8,237,360
土　地				純 資 産 の 部			
建　物	24,652,738	26,031,985	-1,379,247	【基 本 金】			
構 築 物	4,055,341	5,487,049	-1,431,708	【国庫補助金等特別積立金】			
機械及び装置	75,739	126,993	-51,254	【その他の積立金】	5,200,000	5,200,000	
車輌運搬具	915,202	1,372,802	-457,600	人件費積立金	3,000,000	3,000,000	
器具及び備品	58,502	104,801	-46,299	修繕積立金	2,200,000	2,200,000	
建設仮勘定				施設整備等積立金			
有形リース資産				備品購入等積立金			
権　利				減価償却積立金			
ソフトウェア	361,580	556,614	-195,034	【次期繰越活動増減差額】	109,226,003	112,155,266	-2,929,263
無形リース資産				（うち当期活動増減差額）	-2,929,263	-1,830,519	-1,098,744
長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職給付引当資産	30,810,860	28,120,875	2,689,985				
長期預り金積立資産							
人件費積立資産	3,000,000	3,000,000					
修繕積立資産	2,200,000	2,200,000					
施設整備等積立資産							
備品購入等積立資産							
減価償却積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産	17,670	17,670					
				純資産の部合計	114,426,003	117,355,266	-2,929,263
資産の部合計	177,965,971	172,657,874	5,308,097	負債及び純資産の部合計	177,965,971	172,657,874	5,308,097

第１号第４様式

統括会計責任者	会計責任者	出納職員

おがる拠点区分　資金収支計算書

おがる　【 税込 】　　（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日　　（単位：円）

勘定科目			予　算	決　算	差　異	備　考
事業活動による収支	収入	《障害福祉サービス等事業収入》	41,173,000	41,323,300	-150,300	
		自立支援給付費収入				
		介護給付費収入				
		その他の事業収入	41,173,000	41,323,300	-150,300	
		補助金事業収入(公費)				
		補助金事業収入(一般)				
		受託事業収入(公費)	41,173,000	41,323,300	-150,300	
		受託事業収入(一般)				
		(保険等査定減)				
		《その他の事業収入》				
		その他の事業収入				
		補助金事業収入(公費)				
		補助金事業収入(一般)				
		受託事業収入(公費)				
		受託事業収入(一般)				
		その他の事業収入				
		《借入金利息補助金収入》				
		《経常経費寄附金収入》				
		《受取利息配当金収入》		60	-60	
		《その他の収入》	314,000	721,055	-407,055	
		受入研修費収入				
		利用者等外給食費収入				
		雑 収 入	314,000	721,055	-407,055	
		《流動資産評価益等による資金増加額》				
		事業活動収入計(1)	41,487,000	42,044,415	-557,415	
	支出	《人件費支出》	40,512,000	39,496,107	1,015,893	
		役員報酬支出				
		職員給料支出	24,420,000	23,713,763	706,237	
		職員賞与支出	7,741,000	7,630,900	110,100	
		非常勤職員給与支出	1,004,000	1,001,760	2,240	
		派遣職員費支出				
		退職給付支出	2,223,000	2,177,830	45,170	
		法定福利費支出	5,124,000	4,971,854	152,146	
		《事業費支出》	4,129,000	4,030,925	98,075	
		給食費支出				
		介護用品費支出				
		保健衛生費支出				
		日用品費支出				
		水道光熱費支出	2,250,000	2,313,179	-63,179	
		燃料費支出				
		消耗器具備品費支出	286,000	97,687	188,313	
		保険料支出	228,000	198,900	29,100	
		賃借料支出	950,000	953,496	-3,496	
		教育指導費支出				
		葬祭費支出				
		車輌費支出	415,000	467,663	-52,663	
		雑 支 出				

おがる拠点区分　資金収支計算書

おがる　【 税込 】　（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日　（単位：円）

		勘定科目	予　算	決　算	差　異	備　考
事業活動による収支	支出	《事務費支出》	2,372,000	2,351,635	20,365	
		福利厚生費支出	260,000	171,750	88,250	
		職員被服費支出				
		旅費交通費支出	298,000	334,250	-36,250	
		研修研究費支出	371,000	332,321	38,679	
		事務消耗品費支出		45,073	-45,073	
		印刷製本費支出	130,000	196,114	-66,114	
		修繕費支出				
		通信運搬費支出	389,000	282,494	106,506	
		会議費支出				
		広報費支出				
		業務委託費支出	724,000	775,940	-51,940	
		手数料支出	95,000	104,379	-9,379	
		土地・建物賃借料支出				
		租税公課支出	35,000	40,200	-5,200	
		保守料支出	44,000	44,880	-880	
		渉外費支出		4,234	-4,234	
		諸会費支出	26,000	20,000	6,000	
		雑 支 出				
		《利用者負担軽減額》				
		《支払利息支出》				
		《その他の支出》				
		利用者等外給食費支出				
		雑 支 出				
		《流動資産評価損等による資金減少額》				
		資産評価損				
		資産評価損				
		徴収不能額				
		事業活動支出計(2)	47,013,000	45,878,667	1,134,333	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-5,526,000	-3,834,252	-1,691,748	
施設整備等による収支	収入	《施設整備等補助金収入》				
		施設整備等補助金収入				
		設備資金借入金元金償還補助金収入				
		《施設整備等寄附金収入》				
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金元金償還寄附金収入				
		《設備資金借入金収入》				
		《固定資産売却収入》				
		土地売却収入				
		建物売却収入				
		構築物売却収入				
		機械及び装置売却収入				
		車輌運搬具売却収入				
		器具及び備品売却収入				
		ソフトウェア売却収入				
		権利売却収入				
		その他の固定資産売却収入				
		《その他の施設整備等による収入》				
		その他の収入				
		施設整備等収入計(4)				

おがる拠点区分　資金収支計算書

おがる　【 税込 】　（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日　（単位：円）

勘定科目			予　算	決　算	差　異	備　考
施設整備等による収支	支出	《設備資金借入金元金償還支出》				
		《固定資産取得支出》				
		土地取得支出				
		建物取得支出				
		構築物取得支出				
		機械及び装置取得支出				
		車輌運搬具取得支出				
		器具及び備品取得支出				
		ソフトウェア取得支出				
		権利取得支出				
		建設仮勘定取得支出				
		その他の固定資産取得支出				
		《固定資産除却・廃棄支出》				
		《ファイナンス・リース債務の返済支出》				
		ファイナンス・リース債務の返済支出				
		《その他の施設整備等による支出》				
		その他の支出				
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	《長期運営資金借入金元金償還寄附金収入》				
		《長期運営資金借入金収入》				
		《長期貸付金回収収入》				
		《積立資産取崩収入》	1,526,000	1,525,440	560	
		退職給付引当資産取崩収入	1,526,000	1,525,440	560	
		長期預り金積立資産取崩収入				
		人件費積立資産取崩収入				
		修繕積立資産取崩収入				
		施設整備等積立資産取崩収入				
		備品購入等積立資産取崩収入				
		減価償却積立資産取崩収入				
		《拠点区分間長期借入金収入》				
		《拠点区分間長期貸付金回収収入》				
		《拠点区分間繰入金収入》	4,342,000	3,087,192	1,254,808	
		《その他の活動による収入》				
		その他の収入				
		差入保証金返還収入				
		その他の活動収入計(7)	5,868,000	4,612,632	1,255,368	
	支出	《長期運営資金借入金元金償還支出》				
		《長期貸付金支出》				
		《積立資産支出》	772,000	778,380	-6,380	
		退職給付引当資産支出	772,000	778,380	-6,380	
		長期預り金積立資産支出				
		人件費積立資産支出				
		修繕積立資産支出				
		施設整備等積立資産支出				
		備品購入等積立資産支出				
		減価償却積立資産支出				
		《拠点区分間長期貸付金支出》				
		《拠点区分間長期借入金返済支出》				
		《拠点区分間繰入金支出》				
		《その他の活動による支出》				
		その他の支出				
		差入保証金支出				
		その他の活動支出計(8)	772,000	778,380	-6,380	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,096,000	3,834,252	1,261,748	
予備費支出(10)			200,000		200,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-630,000		-630,000	

前期末支払資金残高(12)	4,217,938	4,217,938		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,587,938	4,217,938	-630,000	

第２号第４様式

統括会計責任者	会計責任者	出納職員

おがる拠点区分　事業活動計算書

おがる　【 税込 】　（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日　（単位：円）

		勘定科目	本年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	収益	【障害福祉サービス等事業収益】	41,323,300	41,409,300	-86,000
		自立支援給付費収益			
		介護給付費収益			
		その他の事業収益	41,323,300	41,409,300	-86,000
		補助金事業収益(公費)			
		補助金事業収益(一般)			
		受託事業収益(公費)	41,323,300	41,409,300	-86,000
		受託事業収益(一般)			
		(保険等査定減)			
		【その他の事業収益】			
		その他の事業収益			
		補助金事業収益(公費)			
		補助金事業収益(一般)			
		受託事業収益(公費)			
		受託事業収益(一般)			
		その他の事業収益			
		【経常経費寄附金収益】			
		【その他の収益】	73,890		73,890
		雑 収 益	73,890		73,890
		サービス活動収益計(1)	41,397,190	41,409,300	-12,110
	費用	【人 件 費】	38,202,489	47,066,136	-8,863,647
		役員報酬			
		職員給料	23,713,763	28,494,442	-4,780,679
		職員賞与	7,630,900	6,824,720	806,180
		賞与引当金繰入	-546,558	4,300,332	-4,846,890
		非常勤職員給与	1,001,760		1,001,760
		派遣職員費			
		退職給付費用	1,430,770	1,502,120	-71,350
		法定福利費	4,971,854	5,944,522	-972,668
		【事 業 費】	4,030,925	4,384,676	-353,751
		給 食 費			
		介護用品費			
		保健衛生費			
		日用品費			
		水道光熱費	2,313,179	2,344,750	-31,571
		燃 料 費			
		消耗器具備品費	97,687	455,207	-357,520
		保 険 料	198,900	245,920	-47,020
		賃 借 料	953,496	925,336	28,160
		教育指導費			
		葬 祭 費			
		車 輌 費	467,663	413,463	54,200
		雑　　費			
		【事 務 費】	2,351,635	2,059,201	292,434
		福利厚生費	171,750	159,240	12,510
		職員被服費			
		旅費交通費	334,250	251,900	82,350
		研修研究費	332,321	271,951	60,370
		事務消耗品費	45,073		45,073
		印刷製本費	196,114	152,514	43,600
		修 繕 費			
		通信運搬費	282,494	256,422	26,072
		会 議 費			
		広 報 費			
		業務委託費	775,940	726,000	49,940
		手 数 料	104,379	96,394	7,985
		土地・建物賃借料			
		租税公課	40,200	70,900	-30,700
		保 守 料	44,880	44,880	
		渉 外 費	4,234	3,000	1,234
		諸 会 費	20,000	26,000	-6,000
		雑　　費			

おがる拠点区分　事業活動計算書

おがる 【 税込 】　（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日　（単位：円）

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	費用	【利用者負担軽減額】			
		【減価償却費】	188,519	-3,340	191,859
		建物減価償却費	125,280	125,280	
		構築物減価償却費			
		機械及び装置減価償却費			
		車輌運搬具減価償却費			
		器具及び備品減価償却費	63,239	-128,620	191,859
		有形リース資産減価償却費			
		ソフトウェア償却費			
		無形リース資産減価償却費			
		その他の減価償却費			
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
		【徴収不能額】			
		【徴収不能引当金繰入】			
		【その他の費用】			
		サービス活動費用計(2)	44,773,568	53,506,673	-8,733,105
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-3,376,378	-12,097,373	8,720,995
サービス活動外増減の部	収益	【借入金利息補助金収益】			
		【受取利息配当金収益】	60	52	8
		【その他のサービス活動外収益】	647,165	1,050,746	-403,581
		受入研修費収益			
		利用者等外給食収益			
		雑 収 益	647,165	1,050,746	-403,581
		サービス活動外収益計(4)	647,225	1,050,798	-403,573
	費用	【支払利息】			
		【その他のサービス活動外費用】			
		利用者等外給食費			
		雑 損 失			
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		647,225	1,050,798	-403,573
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-2,729,153	-11,046,575	8,317,422
特別増減の部	収益	【施設整備等補助金収益】			
		施設整備等補助金収益			
		設備資金借入金元金償還補助金収益			
		【施設整備等寄附金収益】			
		施設整備等寄附金収益			
		設備資金借入金元金償還寄附金収益			
		【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
		【固定資産受贈額】			
		固定資産受贈額			

おがる拠点区分　事業活動計算書

おがる　【 税込 】　（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日　（単位：円）

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増　減
特別増減の部	収益	【固定資産売却益】			
		土地売却益			
		建物売却益			
		構築物売却益			
		機械及び装置売却益			
		車輌運搬具売却益			
		器具及び備品売却益			
		ソフトウェア売却益			
		権利売却益			
		その他の固定資産売却益			
		【拠点区分間繰入金収益】	3,087,192	5,250,000	-2,162,808
		【拠点区分間固定資産移管収益】			
		【その他の特別収益】			
		徴収不能引当金戻入益			
		会計基準適用による過年度修正額			
		特別収益計(8)	3,087,192	5,250,000	-2,162,808
	費用	【基本金組入額】			
		【資産評価損】			
		【固定資産売却損・処分損】			
		土地売却損・処分損			
		建物売却損・処分損			
		構築物売却損・処分損			
		機械及び装置売却損・処分損			
		車輌運搬具売却損・処分損			
		器具及び備品売却損・処分損			
		ソフトウェア売却損・処分損			
		権利売却損・処分損			
		その他の固定資産売却損・処分損			
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
		【国庫補助金等特別積立金積立額】			
		【災害損失】			
		【拠点区分間繰入金費用】			
		【拠点区分間固定資産移管費用】			
		【その他の特別損失】			
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,087,192	5,250,000	-2,162,808
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			358,039	-5,796,575	6,154,614
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		653,361	6,449,936	-5,796,575
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,011,400	653,361	358,039
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品購入等積立金取崩額				
	減価償却積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品購入等積立金積立額				
	減価償却積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,011,400	653,361	358,039

第３号第４様式

統括会計責任者	会計責任者	出納職員

おがる拠点　貸借対照表

おがる 【 税込 】　（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日　（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
【流動資産】	5,299,147	5,098,427	200,720	【流動負債】	4,834,983	5,180,821	-345,838
現金預金	2,787,040	399,364	2,387,676	短期運営資金借入金			
事業未収金	1,028,000	1,976,000	-948,000	事業未払金	1,081,209	802,117	279,092
未 収 金				その他の未払金			
未収補助金				支払手形			
未収収益				役員等短期借入金			
貯 蔵 品				1年以内返済予定設備資金借入金			
医 薬 品				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
立 替 金				1年以内返済予定リース債務			
前 払 金				1年以内返済予定役員等長期借入金			
前払費用	144,376		144,376	1年以内返済予定拠点区分間借入金			
1年以内回収予定長期貸付金				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				未払費用		78,372	-78,372
短期貸付金				預 り 金			
拠点区分間貸付金	1,339,731	2,683,063	-1,343,332	職員預り金			
仮 払 金		40,000	-40,000	前 受 金			
その他の流動資産				前受収益			
徴収不能引当金				拠点区分間借入金			
				仮 受 金			
				賞与引当金	3,753,774	4,300,332	-546,558
				その他の流動負債			
【固定資産】	7,984,266	8,919,845	-935,579	【固定負債】	7,437,030	8,184,090	-747,060
（基本財産）				設備資金借入金			
土　地				長期運営資金借入金			
建　物				リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	7,437,030	8,184,090	-747,060
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
（その他固定資産）	7,984,266	8,919,845	-935,579	負債の部合計	12,272,013	13,364,911	-1,092,898
土　地				純 資 産 の 部			
建　物	407,160	532,440	-125,280	【基 本 金】			
構 築 物				【国庫補助金等特別積立金】			
機械及び装置				【その他の積立金】			
車輌運搬具	1	1		人件費積立金			
器具及び備品	129,265	192,504	-63,239	修繕積立金			
建設仮勘定				施設整備等積立金			
有形リース資産				備品購入等積立金			
権　利				減価償却積立金			
ソフトウェア				【次期繰越活動増減差額】	1,011,400	653,361	358,039
無形リース資産				（うち当期活動増減差額）	358,039	-5,796,575	6,154,614
長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職給付引当資産	7,437,030	8,184,090	-747,060				
長期預り金積立資産							
人件費積立資産							
修繕積立資産							
施設整備等積立資産							
備品購入等積立資産							
減価償却積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産	10,810	10,810					
				純資産の部合計	1,011,400	653,361	358,039
資産の部合計	13,283,413	14,018,272	-734,859	負債及び純資産の部合計	13,283,413	14,018,272	-734,859

計算書類に対する注記

（拠点区分名称）　札幌市自閉症・発達障がい支援センター

１．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

①車輌運搬具・器具及び備品：定額法を採用している。

（２）引当金の計上基準

①退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金として法人が負担する一般社団法人北海道民間社会福祉事業共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。

②賞与引当金：次年度6月賞与として支給する相当額を賞与引当金として計上している。

２．重要な会計方針の変更

特になし

３．採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業共済制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（１）　札幌市自閉症・発達障がい支援センター

拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））は省略。

（３）拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））は省略。

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　計				

６．会計基準第3章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩しの内容及び金額は以下のとおりである。

前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし			

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
（基本財産）			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
（その他固定資産）			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
建物附属	1,252,800	845,640	407,160
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輌運搬具	1,569,190	1,569,189	1
器具及び備品	2,855,561	2,726,296	129,265
合　計	5,677,551	5,141,125	536,426

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,028,000	0	1,028,000
合　計	1,028,000	0	1,028,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし